



平成29年10月4日

各位

株式会社 十六銀行

恵那市と「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」を締結しました

株式会社十六銀行（頭取 村瀬幸雄）と恵那市は、「地方創生にかかる包括連携協力に関する協定」を締結しましたので、下記のとおりお知らせします。

当行は、恵那市と連携・協力し「まち・ひと・しごと」の各分野において、同市の地方創生の諸課題に取り組むことで、地域の活性化に貢献してまいります。

記

1. 連携協定の内容

◆目的

本協定は、十六銀行と恵那市が互いの人的資源等を有効に活用し、相互に幅広い連携および協力により地方創生の諸課題に取り組むことで、新たな地域活力の創出に寄与することを目的とする。

◆連携内容

- (1) 地域産業の振興、中小企業等の支援に関すること
- (2) 創業支援、企業誘致など地域活性化に関すること
- (3) 地域資源を生かした観光振興に関すること
- (4) 移住・定住促進に関すること
- (5) 空き家の活用促進に関すること
- (6) 農林業の振興に関すること
- (7) 女性や高齢者の活躍推進に関すること
- (8) そのほか、本協定の目的達成のために必要とすること

<本協定に資する当行の具体的な取組内容>

- 観光シティプロモーション（地域資源を生かした観光振興に関すること）
- 移住定住支援施策の企画・立案（移住・定住促進に関すること）
- 移住・定住促進、空き家利活用（空き家の活用促進に関すること）

2. 協定書締結日 平成29年10月3日(火) 16:00~17:00

3. 会場 恵那市役所会議棟大会議室（恵那市長島町正家1-1-1）

4. 出席者 恵那市長 小坂 喬峰 様
株式会社十六銀行 取締役常務執行役員 秋葉 和人

5. 参加金融機関出席者

大垣共立銀行	専務取締役	加藤 芳之
岐阜信用金庫	理事監査部長	天野 徹
東濃信用金庫	常務理事営業統括部長	吉村 卓也
東美濃農業協同組合	代表理事組合長	足立 能夫
日本政策金融公庫	多治見支店長	石川 眞嗣

【協定式の様子】



<協定式におけるコメント>

恵那市長 小坂 喬峰 様

人口減少が進行する中において、金融機関と連携協定を締結できたことは大変心強い。本協定により、行政と金融機関による協力・体制を構築することで、金融機関の積み重ねてきた知恵を借りながら、地域の特性を活かした自主的な地域づくりを進められるよう、地域の活性化に向けた取り組みを進めてまいりたい。

株式会社十六銀行 取締役常務執行役員 秋葉 和人

当行は、これまで単独指定金融機関として、恵那市とともに地域産業を支える地元企業のサポートを通じ、地域経済の活性化に取り組んできた。

今後、協定の締結を契機として、恵那市様と協働しながら、金融機関がもつ知恵や経験、ネットワークを最大限に活用することで、地方創生の実行に向けた取り組みを進めてまいりたい。

以上

【本件ご照会先：経営企画部ブランド戦略室 TEL 058-266-2512】